

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【総務課】 私立学校振興対策費 国 諸 ー	3,371,559 (3,260,452) 547,469 388 2,823,702	私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。 1 私立学校振興安定事業（資 - 総務 1） 3,108,174 私立学校振興補助金 3,104,145 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため 私立学校の経常経費に対して助成する。 2 保護者負担軽減補助事業（資 - 総務 1） 129,551 私立高等学校特別修学補助金 129,477 私立高等学校が行う授業料軽減事業に対し助成する。 3 教育条件充実向上事業 129,948 (1)私立幼稚園特別支援教育事業費補助金 31,360 (2)私学退職金財団補助金 64,983
公立大学法人振興 事業費 財 繰 ー	2,795,580 (3,680,156) 1,967 160,000 2,633,613	本県の学術文化の振興と地域の持続的発展に寄与するという基本理 念のもとに運営されている公立大学法人滋賀県立大学に対し、運営費 用の一部を負担し、有為な人材の養成や地域貢献に積極的な役割を果 たす。 1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,628,389

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【税政課】 公金取扱費	2,708,876 (3,946,855) - 2,708,876	県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。 県税徴収事務取扱交付金 2,669,010 地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を、国、市町ならびに特別徴収義務者へ交付する。
諸支出金(税務関係)	33,524,400 (30,290,400) - 33,524,400	地方税法の規定に基づき、各種清(精)算金、交付金および還付金を支出する。 1 都道府県間清(精)算金 12,210,000 地方消費税清算金および県民税利子割精算金を清(精)算後支払いの必要な都道府県に支出する。 2 市町交付金 16,314,400 自動車取得税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。 3 県税過誤納還付金 5,000,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。
【自治振興課】 住民基本台帳ネットワークシステム整備 運営費	123,280 (124,771) - 123,280	平成14年度に稼働開始された住民基本台帳ネットワークシステムについて、引き続き、セキュリティ対策を高レベルで維持し安定的な運用を図る。 1 既設ネットワーク運営に係る経常経費 56,930 2 機器リース料 25,160 3 法律に基づく体制の運用 (地方自治情報センター負担金等) 41,190

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
知事許認可権限等移譲事務市町交付金	231,926 (207,821) - 231,926	滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき市町長が処理する事務について、その処理に要する経費に対し、毎年度知事が定める額を基準として算定した額を交付金として交付する。	知事許認可権限等移譲事務市町交付金 231,926
(仮称)自治振興交付金	530,000 (-) - 530,000	地方分権が進展する中、市町のより一層の自主性・独自性を発揮した施策展開に対し支援するため、市町向け県単独補助金を統合して交付金として交付する。	新(仮称)自治振興交付金(資-総務2) 530,000
市町合併促進事業費	380,194 (814,187) - 380,194	合併新法の期限が年度末に迫る中、構想対象市町(3地域)における法期限内の自主的な市町合併に向けた取組に対し、「滋賀県新市町合併支援プラン」に基づき支援を行う。 また、シンポジウムの開催や市町合併支援特例交付金の交付により、合併後の新しいまちづくりの支援を行う。(資-総務3)	1 市町合併推進支援本部・同地方本部の運営 333 2 合併検討・協議の取組への支援 7,830 (1)市町合併検討事業費補助金<合併検討事業> 3,332 (2)市町合併検討体制整備費補助金 4,498 3 合併に関する情報提供、議論の支援 1,470 情報紙「地域の将来を考えよう!」の発行 1,344 4 市町合併推進審議会の運営 561 5 新しいまちづくりへの支援 370,000 市町合併支援特例交付金 370,000

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
未来を拓く地域づくり推進事業	2,330 (500) - 2,330	住民一人ひとりが愛着と誇りをもち、いつまでも住み続けたいと思う地域を創りあげることが支援するため、県の関係部局をはじめ、市町や大学、NPO、各種団体、企業等が連携・協働して専門性かつ広域性を持つ、地域づくりの支援組織「プラットフォーム」の構築を進める。 新 1 地域づくり支援機能構築推進事業 2,000 2 「ともに地域の未来を拓き隊」派遣事業 330
衆議院議員 総選挙執行費	883,959 (-) 国 883,959	平成21年9月10日に任期満了となる衆議院議員の選挙の執行に要する経費 1 県選挙管理委員会の管理執行事務費等 169,428 2 政見放送録画録音委託料 41,691 3 市町交付金 672,840
【市町振興資金貸付 事業特別会計】 市町振興資金貸付金	1,000,000 (1,170,000) 繰 800,000 諸 200,000	市町等が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。 1 貸付先 市町および一部事務組合等 2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業 3 貸付枠 (1)一般事業資金 200,000 (2)特別事業資金 800,000 高金利対策・合併推進分等

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
【事業課】			
【公営競技事業特別会計】	61,900,000 (69,340,000)	県財政の健全化に寄与するため、モーターボート競走を周年競走（G）など156日間開催し、賞金王決定戦競走など他場で開催されるSG競走やG競走の場間場外発売を110日間行う。	
公営競技事業	公 26,937,603	また、「ポートピア京都やわた」において年間350日の場外発売を行う。	
	使 23,706	1 競艇事業	
	財 1,327	収入合計	27,575,451
	越 430,104	(1) 売上金	26,250,000
	諸 34,507,260	売上金の内訳	
		（本場 10,700,000	）
		ポートピア 1,550,000	
		電話投票 6,000,000	
		場間場外 8,000,000	
		(2) その他収入	1,325,451
		支出合計	27,575,451
		(1) 払戻金・返還金	20,287,500
		(2) 法定交納付金	1,386,017
		(3) 事業運営費	5,851,934
		(4) 繰出金	50,000
		2 場外発売受託事業	
		収入合計	34,324,549
		(1) 売上金	15,850,000
		売上金の内訳	
		（本場 3,400,000	）
		ポートピア 12,450,000	
		(2) その他収入	18,474,549
		支出合計	34,324,549
		(1) 払戻金・返還金	31,637,500
		(2) 事業運営費	2,637,049
		(3) 繰出金	50,000